

平成 15 年度事業計画

<平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで>

1. 獲得目標

財団設立 4 年目を迎える今年度は中期目標策定も視野に入れた、新たな事業展開を図る年度として位置づけ、この 3 年間に積み上げてきた実績と課題の整理を行う。また、今後に向けての展望を踏まえ、諸事業に取り組み、経済的基盤の強化、調査研究と実践活動等の習熟、蓄積化を図る。水島地域再生のために、市民・企業・行政による地域連携(環境パートナーシップ)の形成を目指し、そのために必要な人的資源の掘り起こしや地域資源(自然環境や歴史・文化)の見直しを行う。

2. 財務、組織活動

理事会・評議員会は、頻繁な会議開催は困難であるが、一昨年度立ち上げた、組織・財務委員会、広報・編集委員会、研究・学習(環境学習)委員会、資料保存委員会の 4 委員会の活用など各種取り組みを通じて、各理事・評議員の力を活かした運営に努める。また、水島地域の研究を対象とした基金の設立についても検討する。賛助会員に関しては、会費の見直し等によって目標管理を進めるとともに、情報や成果など還元の高め、さらなる会員拡大を図る。

事務局は非常勤も含めて限られた人員と財政の中で効率的・効果的な事業展開ができるよう、事務局全体の能力向上に努める。個別的な事業計画・予算の組立を改善し、一般に理解でき、財政計画上も効果的に受託事業、助成事業、自主事業が組み立てられる実行管理に努める。

3. 活動内容

(1)まちづくりの推進

八間川をシンボルとした環境再生活動

定着化してきた調査をさらに継続、発展させ、地域学習の題材となるようにする。また、八間川にホテルを取り戻すための事前準備として、近隣地区のホテルウォッチングや聞き取り調査を行う。また、平成 14 年度に作成した八間川で見られる魚類図鑑の活用を図るとともに、魚類以外の図鑑を作成する。これらをもとに具体的な提言を行うための、行政・地域関係者などによる八間川リニューアル検討委員会(仮)の設置を求め推進していく。

まちおこし”こだわり衆”の組織

昨年度患者会向けに行った「エコクッキング」教室を一般市民向けに開催し、地域の食材、調理方法にこだわりをもった人材を発掘する。その中で環境に配慮した生活技術を市民へ伝えると同時に、園芸、農業、福祉関係の専門家を招いて、地域の農産物の良さを伝え、高齢者の食生活の向上、コミュニティの回復に資する講座を開催する。

水島地域環境再生計画の検討

水島地域環境再生計画の作成を目指すため、1) 商店街、2) 住宅・住環境、3) 八間川、4) 水島の原風景(農漁業・歴史)、5) 医療・福祉、6) 産業・雇用・土地利用の各分野の基礎データを収集、整理する。特に今年度は土地利用・公営住宅の変遷調査に加えて、水島地域に残る歴史的な遺物や住民の方に対する聞き取り調査等を行い、後世に語り継いでいくことを目的とした、連続講座を開催する。

(2) 公害経験活動

公害裁判資料の保存・整理方策の検討

環境・公害史料館の整備を視野に入れて、資料の収集、整理、保存、第一次目録づくりを目指す。そのための整理手法の検討と、裁判記録だけでなく、その他の1次資料についても収集、整理を行う。また、被害の風化を防ぐため、患者さんの語りを盛り込む形でまとめる。

地域の公害体験”語り部”活動

昨年度に引き続き公害被害体験の記録映画の活用方策等についてプランを策定する。同時に、「公害は終わったのか」第5章以降の作成についても検討を進め、それらも含めての普及活動を検討する。

コンビナート公害に関する経験の途上国への情報発信

昨年度に引き続き、全国公害患者の会連合会が実施している途上国の環境 NGO との交流事業に協力する。その他途上国地域からの視察等を積極的に受け入れ、英語版のホームページも整備することによって、情報発信に努める。

地球環境市民大学校への協力

岡山県下での「地球環境市民大学校」(環境事業団主催)の開催に向けて、運営に協力する。また、コンビナート公害の経験や環境問題の情報を広く市民へ伝えることを目的に、みずしま財団主催で市民向けの環境講座「第2回地球学校」を開催する。

(3) 調査研究の推進

コンビナート周辺の環境改善に関する調査研究

平成13・14年度に作成した環境教育教材「温暖化の危機から地球を守る」及びワークシート編の環境教育、生涯学習での活用を目指す。特に、行政関係との連携を目指した普及活動を行う。また、出版社等教材開発の専門家や、実際に使用する現場の教諭を交えた編集委員会を組織し、より小・中学生に分かりやすい内容にまとめることを目指す。

瀬戸内海の環境再生に関する調査研究

平成14年度に作成した政策提言の普及に向けた活動を行う。まず、海底ゴミの処理に関しては、政策提言をもとに行政及び、漁協、財団で海底ゴミの回収・処理を目的とした協議会(仮)を立ち上げ、ゴミ回収の実験事業を行う。同時に回収されるゴミに関して集計・調査を行うことによってその成果を把握し、行政に働きかける。これに重金属による環境負荷の現状と回復措置の必要性も訴えたパンフレット及び映像資料を作成することによって広く市民に普及・啓発し、ともに取り組むことの必要性を訴える。

(4) 基本広報活動

活動交流

これまでに行ってきた他団体の視察の受け入れを実績としてまとめ、それをもとに公害地域における「エコツアー」の可能性について検討する研究会を立ち上げる。モデル事業として社会教育全国協議会、岡山大会で、「環境問題を現地で学ぶツアー」を水島で開催する。

広報宣伝

「みずしま財団たより」の発行をはじめとした情報発信のネットワークを確立するとともに、内容に多様性をもたせることで賛助会員の拡大を目指す。発行物は、広報誌「みずしま財団たより」を偶数月、平成14年度『年報』を7月に発行する。また、英語版を含め、ホームページをさらに整備、充実させ、広報に努める。

以上